第１号様式（第８条関係）

川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）川　崎　市　長

本店所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

事業実施場所

〔連絡担当者〕 氏　　名

所属・職名

電話番号

メールアドレス

川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金交付要綱第８条の規定により、次のとおり申請します。

事業名	
事業分野	□ 新製造技術関連分野　□ 情報通信関連分野 □ 環境関連分野　□ 新エネ・省エネ関連分野 □ ナノテク・材料分野　□ 医療・福祉関連分野 □ 生活文化関連分野
実施期間	
総事業費	千円
補助対象額	千円
補助申請額	千円
企業概要	別紙１
事業計画	別紙２
経費内訳	別紙３

別紙１　　企業概要

◆概　要

商　　号		代表者 職・氏名	
本　　店 所在地			
事　　業 実施場所			
電話番号		メール アドレス	
業　　種		従業員数	
資本金	千円 （大企業の出資割合　　%）	創業年月	年　　月
主要製品	%	主要取引先	%
	%		%
	%		%

◆事業実績　（※直近２期分）

決　　算　　期	／　　期	／　　期
売　　上　　高	千円	千円
営　業　利　益	千円	千円
経　常　利　益	千円	千円

◆自社ＰＲ等（※得意技術や独自技術、過去に実施した研究開発、特許取得の実績など）

※書ききれない場合には、次頁へ記入してください。

別紙２　事業計画

◆ 事業の概要

＊開発概要（※研究開発を行う背景や課題、目的（最終目標）等について、300 文字程度で具体的に記載すること）
＊開発内容（※今年度の研究開発の目標、内容等を記載すること。また、開発項目ごとに目標、解決手段、実施内容を具体的に記載すること）
＊新規性・独自性（※従来の製品等にない優れた点、模倣されにくい点、知的財産の取得可能性について記載すること）
＊市場性（※開発された製品等の市場ニーズ、市場規模、市場でのシェア獲得の見込み等について記載すること）
＊事業化・製品化の見込み（※事業化にむけて、今年度の研究開発以外に必要な事項（追加開発、生産・販路開拓の体制整備等）について記載すること）
＊環境性・社会性（※研究開発の成果について、脱炭素をはじめとする環境への貢献、社会や産業界に与える影響を記載すること）
＊産学連携性（※申請者と大学等との役割分担や共同研究開発の意義を記載すること）

※以下の加点項目及び備考欄への記載は必須ではありません。
該当する場合のみ記載してください。
また、加点項目１－１と１－２については、両方に記載してもかまいませんが、加点対象はどちらか１項目となります。
いずれの加点項目についても、審査会にて加点の妥当性が認められた場合のみ、加点対象となります。

＊加点項目１－１【デジタル化】（※本事業がデジタル化に資する場合、その理由と効果を記載すること）
＊加点項目１－２【ＳＤＧｓ】（※本事業が、気候変動への影響軽減等、ＳＤＧｓの達成に資する場合、その理由と効果を記載すること）
＊加点項目２【事業継続計画（ＢＣＰ）】 **提出書類（　　）**
【備考】（※他の助成制度（補助金等）の活用状況（見込み含む）、産業財産権の出願、研究論文や学会発表したものがあれば記載すること）

※書ききれない場合には、次頁へ記入してください。

※説明に資料が必要な場合には、別添として添付してください。

◆開発体制（※書ききれない場合は別紙に記入すること。）

＊研究開発プロジェクトに参加する大学、企業、専門家等について 研究代表者名：　　（所属） ※原則として申請者に属する者	
大学及び研究者名	
研究内容	（※大学等との共同研究契約を締結していただきます。）
参加者氏名	（所属）
開発役割等	
参加者氏名	（所属）
開発役割等	
参加者氏名	（所属）
開発役割等	

◆ 開発スケジュール

※研究開発のスケジュールを記載すること。
※「プロジェクトの概要」の「開発内容」に合うように記載すること。

開発期間：　　年　　月　日～　　年　　月　日（予定）

活　動　内　容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

別紙３　補助対象経費内訳

（単位：円）

費目	内訳	金額（税抜）
（１） 原材料・ 消耗品費 及び資料購入費		
	小計	
（２） 機械装置・ 工具費		
	小計	
（３） 外注加工費 及び 調査分析費		
	小計	
（４） 産業財産権 導入費		
	小計	
（５） 技術指導費		
	小計	
（６） 広報活動費		
	小計	
	補助対象経費の合計	
補助対象外経費		
	小計	
	総事業費	